



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 金田 智

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,522,237	△2.7	141,495	7.3	117,834	22.9	79,114	11.9
27年3月期第3四半期	1,564,376	9.7	131,843	238.5	95,913	911.7	70,711	439.4

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 75,504百万円 (4.7%) 27年3月期第3四半期 72,130百万円 (365.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	158.53	157.44
27年3月期第3四半期	141.76	141.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,099,271	716,100	16.2
27年3月期	4,131,217	651,216	14.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 663,014百万円 27年3月期 601,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	△4.7	174,000	2.5	140,000	20.0	88,000	15.0	176.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	502,882,585 株	27年3月期	502,882,585 株
28年3月期3Q	3,721,289 株	27年3月期	4,032,979 株
28年3月期3Q	499,061,254 株	27年3月期3Q	498,817,989 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参 考】

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870,000	△4.2	147,000	4.6	110,000	23.3	73,000	16.9	146.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(1) 経営成績に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 2
① 収支の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2
② 販売電力量の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(2) 財政状態に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(4) 配当に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・ ・ ・ ・ ・ P 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・ P 4
3. 四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・ P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・ P 9
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・ P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・ ・ ・ ・ ・ P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 収支の状況

収益面では、当社において、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したものの、販売電力量の減少や燃料費調整額の影響などにより電灯・電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ421億円（2.7%）減の1兆5,222億円、四半期経常収益は前年同期に比べ391億円（2.5%）減の1兆5,303億円となりました。

一方、費用面では、安定供給維持のための修繕費が増加したものの、燃料価格の低下などに伴い燃料費が大幅に減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、四半期経常費用は前年同期に比べ610億円（4.1%）減の1兆4,125億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ219億円（22.9%）増の1,178億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ84億円（11.9%）増の791億円となりました。

② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先や冬場の気温が高く夏場後半の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少や節電への取り組みに加え、大口電力における一部での生産設備の稼働減などから、前年同期に比べ1.9%減の537億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、2.3%減の182億キロワット時、特定規模需要については、1.6%減の355億キロワット時となりました。

（単位：百万 kWh, %）

		27年3月期 第3四半期	28年3月期 第3四半期	前年同期比
特定 以外 規模 の 需要	電 灯	16,161	15,810	97.8
	電 力	2,521	2,437	96.6
	計	18,682	18,246	97.7
特定規模需要		36,076	35,486	98.4
合 計		54,758	53,732	98.1

※個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少や、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ319億円（0.8%）減の4兆992億円となりました。

負債は、長期借入金などの有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ968億円（2.8%）減の3兆3,831億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ648億円（10.0%）増の7,161億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から1.6ポイント上昇し、16.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想については、今般、最新の需給状況等を踏まえ、平成27年10月28日に公表いたしました予想数値から、売上高及び各利益の見通しを修正いたしました。

連結業績予想における売上高は、当社において、販売電力量の減少などにより、2兆800億円程度（対前回予想比1.4%減）となる見通しです。

経常利益は、原油C I F 価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響の拡大が見込まれることなどから、1,400億円程度（対前回予想比21.7%増）となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、880億円程度（対前回予想比17.3%増）となる見通しです。

(連結業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	21,100	1,480	1,150	750
今回発表予想 (B)	20,800	1,740	1,400	880
増減額 (B-A)	△ 300	260	250	130
増減率 (%)	△ 1.4	17.6	21.7	17.3
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	21,820	1,697	1,166	764

(個別業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	19,000	1,260	900	630
今回発表予想 (B)	18,700	1,470	1,100	730
増減額 (B-A)	△ 300	210	200	100
増減率 (%)	△ 1.6	16.7	22.2	15.9
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	19,516	1,405	892	624

【主要諸元】

項 目	平成28年3月期		(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)
	今回発表予想	前回発表予想	
販売電力量 (億 kWh)	755 程度	771 程度	766
原油C I F 価格 (ドル/バーレル)	51 程度	60 程度	90.4
為替レート (円/ドル)	121 程度	121 程度	110
原子力設備利用率 (%)	0.0	0.0	0.0

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	今回発表予想
原油CIF価格 (1ドル/バーレル)	46 程度
為替レート (1円/ドル)	29 程度

(4) 配当に関する説明

当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

これまで未定としていた平成28年3月期の期末配当予想については、上記の基本的な方針及び東日本大震災等により毀損した財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、1株当たり15円とさせていただきます。

なお、本件につきましては、平成28年6月開催予定の第92回定時株主総会の決議をもちまして、正式に決定、実施する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,497,225	3,469,927
電気事業固定資産	2,451,990	2,471,516
水力発電設備	174,017	169,197
火力発電設備	326,889	390,105
原子力発電設備	270,149	251,417
送電設備	648,714	641,303
変電設備	247,394	240,267
配電設備	625,693	626,584
業務設備	97,847	95,229
その他の電気事業固定資産	61,283	57,410
その他の固定資産	212,402	209,155
固定資産仮勘定	267,504	233,460
建設仮勘定及び除却仮勘定	267,504	233,460
核燃料	139,336	141,570
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	104,607	106,841
投資その他の資産	425,991	414,224
長期投資	97,496	99,897
使用済燃料再処理等積立金	77,802	70,671
退職給付に係る資産	6,344	9,289
繰延税金資産	140,794	128,794
その他	104,154	106,149
貸倒引当金(貸方)	△601	△578
流動資産	633,991	629,343
現金及び預金	115,170	125,618
受取手形及び売掛金	193,817	188,577
たな卸資産	76,732	75,107
繰延税金資産	64,547	60,232
その他	184,402	180,388
貸倒引当金(貸方)	△678	△580
合計	4,131,217	4,099,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,611,028	2,585,578
社債	749,688	790,526
長期借入金	1,433,444	1,367,912
使用済燃料再処理等引当金	81,823	75,474
使用済燃料再処理等準備引当金	14,629	15,068
災害復旧費用引当金	4,631	4,557
退職給付に係る負債	141,340	139,085
資産除去債務	111,465	118,486
再評価に係る繰延税金負債	1,530	1,512
その他	72,475	72,955
流動負債	868,971	797,591
1年以内に期限到来の固定負債	336,175	302,671
短期借入金	35,370	35,811
支払手形及び買掛金	149,435	137,849
未払税金	47,099	31,481
災害復旧費用引当金	1,764	1,394
その他	299,127	288,383
負債合計	3,480,000	3,383,170
株主資本	574,235	643,387
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,394
利益剰余金	303,803	372,631
自己株式	△7,687	△7,079
その他の包括利益累計額	27,564	19,627
その他有価証券評価差額金	8,193	9,232
繰延ヘッジ損益	△2,077	△2,261
土地再評価差額金	△1,150	△1,164
為替換算調整勘定	690	753
退職給付に係る調整累計額	21,908	13,067
新株予約権	809	736
非支配株主持分	48,606	52,349
純資産合計	651,216	716,100
合計	4,131,217	4,099,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
営業収益	1,564,376	1,522,237
電気事業営業収益	1,389,208	1,354,684
その他事業営業収益	175,167	167,553
営業費用	1,432,532	1,380,741
電気事業営業費用	1,269,889	1,227,426
その他事業営業費用	162,643	153,314
営業利益	131,843	141,495
営業外収益	5,167	8,131
受取配当金	855	639
受取利息	1,548	1,434
持分法による投資利益	—	2,259
その他	2,762	3,797
営業外費用	41,096	31,792
支払利息	36,269	25,893
その他	4,827	5,899
四半期経常収益合計	1,569,543	1,530,368
四半期経常費用合計	1,473,629	1,412,534
経常利益	95,913	117,834
特別利益	14,268	—
退職給付制度改定益	14,268	—
税金等調整前四半期純利益	110,182	117,834
法人税、住民税及び事業税	9,742	15,065
法人税等調整額	26,234	19,406
法人税等合計	35,977	34,472
四半期純利益	74,205	83,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,493	4,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,711	79,114

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
四半期純利益	74,205	83,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,567	1,054
繰延ヘッジ損益	△794	△184
為替換算調整勘定	270	59
退職給付に係る調整額	△5,118	△8,790
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△2,074	△7,858
四半期包括利益	72,130	75,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,435	71,190
非支配株主に係る四半期包括利益	3,695	4,313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。